時代が求めている共生協働
近労協 第3回通常総会を開催

自らが出資し、運営し、働く事を基本理念とする近畿労働者協同組合（近労協・武建一理事長）は1月28日、大阪市北区の同協組事務所で第3回通常総会を開催した。

多様な働き方を実現しつつ、地域の課題に取り組むための選択肢の一つとして、「組合員が出資し」、「それぞれの意見を反映して組合の事業が行なわれ」、「組合員自らが事業に従事する」ことを基本原理とする組織、それが労働者協同組合である。

労働者協同組合の特色としては、「労働者派遣事業を除くあらゆる事業が可能」、「設立において、行政庁による許認可等を必要とせず、法律に定めた要件を満し、登記をすれば法人格が付与される（準則主義）」、「組合は組合員との間で労働契約を締結する」、「剰余金の配当は、組合員が組合の事業に従事した程度に応じて行なう」などがある。

「近畿労働者協同組合」は、2022年10月1日に施行された「労働者協同組合法」に基づいて設立された法人である。人たるに値する生活と調和する就労機会を求めて出資をして組合員となり、組合員それぞれの意見を反映して組合の事業が行なわれ、組合員自らが事業に従事する事を基本原理とする協同組合として、多様な就労機会の創出と地域における多様な需要に応じた事業を促進する事で、持続可能で活力ある地域社会の実現に資する事を設立・存立の目的として、2022年10月16に設立され、同年11月1日に法人登記を行なった。大阪法務局担当者の話では大阪管区内での登記第一号との事である。

◆

総会では「2025年度事業報告」「2025年度収支報告」および「監査報告」が事務局から報告されたのに続き、「2026年事業計画（案）」および「2026年度収支予算（案）」などが上程された。

課題は仕事おこし

近労協は設立当初から仕事おこし（事業開拓）を実現するため、生コン製造業、運送業などへの経営参加、労働参加を果たすべく、事業の開拓、拡大、促進を目指して取り組んできた。これらの事を踏まえ、2026年度の事業計画（案）でも「仕事おこし」について今期も重点的に取り組み、さらにバラセメントや、圧送、セメントおよび生コン販売各社、清掃、さらにはその他一般への経営参加、労働参加に向けての取り組みも行なうとした。また、この事業を土台として、近畿圏全般での事業拡大を目標とする事が確認された。

独居世帯への支援

さらに、今日ますます拡大する一人暮らし世帯（約1900万人）に対する支援にも、他労組と協力して具体的事業の取り組みを行なうとした。

教育・宣伝に注力

教育・情報に関しては従来通り、「労働者協同組合法」の研修会や学習会の開催、「安全衛生管理」の講習会開催などにも独自で取り組む。宣伝活動についても昨期同様、近畿労働者協同組合をアピールするためにパンフレット等の宣伝物作成が提案された。

大阪労働学校の活動についても、これに全面的に協力し連携を図っていくという事と、同時に今期は活動の質も高めて行く事にも重点的に取り組んでいく方向、また他の労働者協同組合との交流会開催の検討が確認された。

これらの議案は、いずれも慎重審議の上、拍手をもって全会一致の確認、承認を得て、第3回通常総会は成功裏に終わった。

高まる期待に応える一年に

近畿労働者協同組合 理事長　武 建一

設立から3年が経ちましたが、残念ながら労働者協同組合としての活動において、まだ大きな実を結ぶまでには至っていません。しかし組織というのは、小さなことでも成果を得て、そしてその成果を確信にしていけば、大きな力に転化していくものです。今は小さな変化や成果しかありませんが、この労働者協同組合も共生協働型の運動の一翼を担っているという事でしっかりと対応して行けば、今年は一気に状況が変わって来るチャンスだと思います。

今の社会情勢を見ると、労働者協同組合へのニーズは確実に高まっています。この流れをしっかりと捉え、地域の課題解決に貢献することで、未来を拓くチャンスは必ず訪れるでしょう。この期待に応えられるよう、私たちはこの一年間、全力で活動していく所存です。

沖縄意見広告運動
記録集『16年の歩み』発行へのご支援を

16年にわたるご賛同に心から感謝

沖縄は、先の大戦では「捨て石」として日本防衛の盾にされ、戦後は日本の独立と引きかえに米軍占領統治下に売り渡され、「復帰」54年を経た今も米軍基地があるゆえの性暴力事件や犯罪に苦しむなど、苦難の歴史を強いられています。

沖縄意見広告運動は、沖縄での基地反対運動の先頭に立ってきた元参議院議員の山内徳信氏ら7人が発起人となり、2010年に運動を開始。市民から寄せられた基金をもとに、「基地のない平和な沖縄、そして日本」「普天間の無条件返還、辺野古新基地断念、米海兵隊撤退」を求めて毎年、「沖縄タイムス」と「琉球新報」の沖縄2紙と全国紙に、時にアメリカの大手紙（電子版）にも意見広告掲載を行なってきました。

当初は、一昨年の15期をもって一つの区切りとしていました。しかし辺野古新基地建設は止まらず、「台湾有事」を前提にして南西諸島を要塞化する計画が進められている現状で、戦争準備をこれ以上許せば、沖縄は80年前と同じ戦場になってしまう。沖縄に一層の負担と犠牲を強いて、防衛力の抜本的強化に突き進む政府の強硬姿勢を、何としても改めさせなければならないとの思いで、全国から1万5000余の賛同を得て昨年、「戦後80年特別広告」の掲載をアメリカ大手紙と国内紙に実施しました。

沖縄意見広告運動は小さな運動ですが、沖縄の民意や基本的人権や自己決定権を踏みにじり、沖縄を「軍事植民地」のように扱う「この国のあり方を」を問い、終わりにする時だと訴えてきました。

形を変えて行動継続

戦後81年。いま再び、沖縄や本土を戦場と化す戦争準備が進んでいます。沖縄意見広告運動は沖縄とともに、「戦争はイヤだ!」と声を上げ続け、緊急課題である日米地位協定改定のため、平和構築のため形を変えて行動し続けます。

この度、4月を予定に、A5判の記録集『沖縄意見広告16年の歩み』（仮称）を発行します。記録集には、16年分の全広告（アメリカ広告含む）を収録したCDが付属されており、広告に掲載した各期の全賛同者のお名前をご覧いただけるようになっています。

賛同された方々の記録として、また次世代へつなぐ闘いに資する沖縄連帯活動の記録にと願っています。

是非とも記録集の発行へのご賛同・ご支援をお願いします。

昨年の全面広告

記録集『16年の歩み』発行へのご支援をお願いします

郵便局から　記号00100-9　番号265224
加入者名：沖縄意見広告運動

銀行から　ゆうちょ銀行　〇一九支店
当座 0265224
口座名:沖縄意見広告運動

■連絡先　沖縄意見広告運動
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-9-19-207
Tel:03-5356-6722　Fax:03-3330-0021

※2000円以上ご寄付の方には記録集を送付

沖縄意見広告運動HP